

世界経済・金融危機と日本の産業構造改革

相 沢 幸 悦

はじめに

ただいま御紹介いただきました埼玉大学経済学部
部の相沢でございます。

東日本大震災に見舞われまして、被災された
方々に、深くお見舞い申し上げます。

本日、この場で、こういう大きなお話をさせて
いただきますことに対して、深く感謝申し上げます。
す。

略歴にもございますが、今、「日本振興銀行に

対する行政対応等検証委員」というのを仰せつ
かっております。ちょうど地震のときに金融庁の
内部において、いろいろな資料がどこにあるのかと
いう説明を受けていたときに地震が発生しまし
た。現在、検証委員会の報告書を作成中ですの
で、いずれ明らかにされると思います。

大地震が起きて二日ぐらいたった日曜日に、A
P通信から電話取材が参りました。それは、これ
から日本はどうなるのかというものでした。アメ
リカの「日本化」とか、「ジャパニフィケーション」
とかいわれ、「日本は経済成長が止まっても

うだめだ、日本のようになるな」と言われてきましたが、大震災が起こったので、いよいよ日本経済はこれでおしまいじゃないか。そういう答えを期待したようです。私は、「たしかに月曜日から株価は多少下がるだろうけれども、いずれすぐに株価は戻すだろう」ということを申し上げました。予期せぬ回答で、さすがに先方もびっくりした様子でした。「何でそういうことが言えるんだ」と質問されましたので、私は三〇分ぐらい説明いたしました。

私がどうしてそういうことを申し上げたかということですが。それは、今からお話するような内容です。日本は、世界経済がおそらくこれから進むであろう方向の、非常に「悪い」意味で、先をいっています。ですから、この「悪い」方向にはなんとしてもいかなないようにして、いい方向に進む、要するに産業構造改革がどうしても必要だ、

ということです。

経済システムに徹底的に競争原理を導入するいわゆる経済構造改革ではありません。二一世紀に入って現在に至るまで、産業構造改革を断行しなければならぬ時期だったのです。ですから、今回の東日本大震災に見舞われるという非常に厳しい状況の中で、これを日本の一つのこれからの変革する方向に、転化させていくことが必要です。そうすれば、日本の政治、経済、社会は、かなり復活、再生、発展していくと思います。そのような趣旨のことをAP通信の記者の方に申し上げます。今日は、私が何でそういうことを答えたかということを中心にお話しさせていただきたいと思っております。

一、世界経済・金融危機の歴史的 位置

(1) 西欧近代から脱西欧近代へ

本日お配りしたA4一枚のレジユメをご覧ください。現在の世界経済の歴史的 position はどこにあるのかということがあります。

私は、内閣府の大臣官房審議官をやっていたらつしやる水野和夫先生のお考えに大変注目しております。資本主義は、成立してすでに五〇〇年以上経過しております。西欧近代という形で資本主義が発展してきましたけれども、いよいよ脱西欧近代へ大転換する時期にさしかかっているのではないかとおっしゃっておられます。経済が絶頂期になると、金融セクターが肥大化して、いずれ崩壊していくからです。

(2) 資本主義の第三の転換期

私は現在、資本主義は第三の転換期をむかえていると考えております。シユンペーターの考え方によれば、資本主義はイノベーション（技術革新）によって発展してきました。すなわち、繊維機械から鉄道、そして電気・自動車というイノベーションによって資本主義が発展してきたのです。

私は、この軽工業から重化学工業、さらには大恐慌をへて、第二次大戦後はハイテク産業という技術革新がおこなわれてきたのではないかと思っております。資本主義は、軽工業から重化学工業、ハイテク産業という技術革新によって発展してきましたけれども、いよいよ技術革新が終了したのではないのでしょうか。

とすれば、シユンペーター流の考え方でいきますと、資本主義が発展しないということになって

しまいます。そこが実は私もどう考えたらいいかわかりません。よくわからないところでです。ですから、資本主義は、新しいステージに突入するのではないかと思っております。

(3) 二〇世紀末・二一世紀初頭大不況

次に、今回の不況を、私は二〇世紀末・二一世紀初頭大不況というふうにとらえていいのではないかと思っております。一九世紀末大不況というのは、繊維産業から重化学工業に転化する過程で生じた大不況であります。今回の二〇世紀末・二一世紀初頭大不況というのは、ハイテク産業から新たなステージに転換する不況ではないかと考えているからです。

なぜ二〇世紀末といつかといひますと、今回の不況は、日本でバブル経済が発生し、崩壊をすることから始まると考えるからです。その後、アメ

リカ、ヨーロッパでバブルが発生して、崩壊をします。アメリカ、ヨーロッパにおけるバブルが崩壊すると、今度は新興国のバブルに転化していくからです。

新興国バブルはまだ崩壊しておりませんけれども、このバブルが崩壊することによって、二〇世紀末・二一世紀初頭大不況が「完結」するのではないかとことです。要するに、金融セクターが肥大化して経済が成長し、金融セクターの肥大化が「逆転」することによって不況に陥るということです。

そのことによつてまた資本主義の発展がとまります。ですから、二〇世紀末・二一世紀初頭大不況というのは、経済システム、とくに産業システムの転換を迫る大不況と考えるべきだと思っております。

(4) 脱西欧近代―キリスト教資本主義から儒教資本主義へ

この五〇〇年間、西欧近代という形で資本主義が発展してきたとすれば、脱西欧近代というのは、キリスト教資本主義から儒教資本主義、個人主義から集団主義などという形での大転換が図られる可能性があります。

したがって、日本の経済のこれからの方向を考える場合は、やはりアジアというものに注目していく必要があるのではないかと思っております。

(5) マルサスの亡霊

もう一つ、これからの資本主義について考える場合に大事なことは、いわゆる「マルサスの亡霊」ともいえるべきものが存在しているということです。マルサスは古典派経済学者であります、

「人口は幾何級数的に増えていくのに、食糧は算術級数的にしか増えない。したがって、資本主義は非常に暗い将来しかないんだ」ということを「人口論」で言いました。ところが、このマルサスの考え方は間違っていました。ついこの間までは、なぜかと申しますと、幾何級数的には申しませんが、重化学工業の発展によって食料の増産が可能になったからです。ですから、人口増と食料の増産がそれほど乖離してこなかったのです。

それは、重化学工業、すなわち化学工業の発展が著しいものだったからです。化学肥料とか農薬、添加物、最近では遺伝子組み換えなどによって食料の増産が可能となりました。

食料添加物とか人間の生存にとってどうかという問題はもちろんですし、南北問題もありますが、少なくとも先進国ではそういう食糧不足という問題が、今まであまり深刻化してきません

した。ところが、資本主義的な「消費者人口」が、欧米と日本で一〇億人くらいだったものが、この間、新興国が台頭することによって、新たに三〇億人くらい増えてしまいました。

すなわち、「人口」が「幾何級数的」に増えるというよりも、突如として三倍から四倍になってしまったということです。

(6) 成長の限界

需要の激増に加えて、天候不順、地球環境破壊が深刻な問題になっております。天候不順や集中豪雨が頻発することで供給不安が生じて、食料価格が高騰しています。資源の枯渇や資源国の政情不安などで資源価格が高騰しております。

資源・穀物価格の高騰を激しいものに行っているのが投機です。資本主義の発展というものは、实体经济の成長によるものですが、その結果として、

とくにハイテク産業が発展し、金融技術革新が非常に進んでまいります。金融工学という非常に進歩した学問も登場してきました。その結果、金融バブルが発生する可能性が高くなったということです。

ただでさえ、資源・穀物生産には限界があるのに、突如として資本主義的な「消費者人口」が増えました。資源・穀物価格上昇をさらに加速させたのは、投機資本ではないかと思っております。ですから、このまま世界経済が推移していけば、かなり深刻な問題が発生するのではないかと思っております。

これからも資本主義が発展していきます。社会主義がもうだめだというのは大分前からわかっております。技術革新は、今まで繊維産業、重化学工業、ハイテク産業という形で質的な転化を遂げました。とくにニュートン力学から量子力学

へ、さらに遺伝子組み換えと、「神の領域」にまで入ってしまいました。そういう意味で私は、何でもかんでも技術革新を進めていけばいいのだという考え方はとらないほうがいいと思っております。

私は慶應大学の理工学部で日本の経済という講義を担当しておりますが、理工学部の学生に、君たちは希望を持って大学に入学して、技術開発、科学研究に頑張ろうと思っているだろうけれども、「研究をするな」と言うと、みんなびっくりして、私の顔を見ます。半年間かけて、何でそんなのかというお話をすると、なるほどと多少はわかってくれます。とすれば、これからの技術革新というのは、一つは環境技術革新が重要です。それと産業構造の変化、食の安全のための技術革新です。

私は、日本の戦後から現在までの経済成長とい

うのは、やはり欧米一〇億人を対象とした経済・産業システムを構築することによって実現したと思っております。要するに、戦後、資源国、穀物諸国から低廉な原材料、食料を供給してもらったので、コストは非常に低いものだったということです。しかも、技術革新をどんどん進めましたので、日本は、高性能・高機能・高価格の製品作りができたのではないかと思っております。

私は、もともとドイツ経済の研究者です。ドイツも物作りについてはかなり高い水準を保っておりますが、日本の物作りのレベルからすると、ドイツもそれほど日本の強敵ではありません。ですから、ドイツは第二次大戦後、EUという統合の枠内に加わって、EUを事実上の「ブロック経済」にして、その中で相対的な競争力を保つということで、ドイツは経済成長を遂げました。

技術革新とはいっても、ハイテク産業というの

は、アメリカでしか発展しえないものであったと思えます。なぜかと申しますと、資本主義の第二の転換期というのは、第一次大戦、一九二九年恐慌、第二次大戦という三つの時期でありまして、この時期にハイテク産業への移行がおこなわれたと考えられるからです。

二九年大恐慌が終了すると金本位制から管理通貨制に移行するとともに、ケインズ政策が登場してきます。というのは、二九年恐慌からの離脱は、通常の経済政策ではできなくなってしまったからです。結局、第二次大戦に突入することによってアメリカ経済も本格的に復活をしていきます。第二次大戦に突入することで、ハイテク産業の萌芽が作られていきます。

しかも、第二次大戦後は、冷戦という「世界戦争」によって著しく技術革新が進みました。それは、国家の総力を挙げて、アメリカが軍事技術開

発に専念せざるをえなかったからです。ソ連と戦争したら勝たなくてははいけません。そういう至上命題がありましたので、アメリカは、すさまじい軍事技術開発をおこないます。それを経済面で支えたのが日本とドイツです。ですから、ハイテク産業というのは、じつはアメリカでしか進展しえなかったのです。

軍事技術開発に特化したアメリカは、本来の重化学工業、民生用の重化学工業をあまり発展させることができませんでした。ですから、日本は、一九七〇年代初頭に高度成長が終わると、アメリカにマーケットを求める形で経済成長をしていくことができました。アメリカだけでなく、ヨーロッパにも高品質・高機能製品を輸出して日本経済を成長させるといなのが、日本経済の姿でした。現在、この構造が大きく転換しつつあるのではないかと思っております。

なぜかと申しますと、第二次大戦後は、食料、原材料、石油などを非常に安い価格で手に入れることができましたが、それができなくなってしまうからです。そういう非常に安いコストで手に入れた原材料などをもとに生産し、高付加価値製品にし、日本は、アメリカ、ヨーロッパに輸出しました。欧米諸国の所得水準は高いので、日本の製品が非常に適格的でありました。

ところが、それが一変してしまったのです。いつ変わったかといいますが、一つは一九七〇年代の初めのオイルショックでした。これは資源ナシヨナリズムの台頭によるものです。

一九九〇年代になりますと、欧米資本主義の発展が止まって、成熟経済に突入し、景気の停滞傾向がみられるようになります。とくに日本は、バブル崩壊によって平成大不況に見舞われました。

そうすると、企業は、海外に進出します。労働

コストは、日本は高度成長の過程でかなり高まってきましたので、労働コストを下げなくてはなりません。ところが、日本では無理です。そうすると、東アジア、とくに中国に活路を求めるということで、中国にどんどん進出していきます。

当初、中国の物作りの質はそれほど高いものではありませんでした。日本企業は、中国のマーケットで売るために進出したわけではなくて、日本のマーケットで売るために中国に進出しました。ですから、中国には失礼ですが、「病的」なまでに高い質を求める日本人のことですから、当時の中国の物作りの質では、とうてい日本では売れるものは作れませんでした。

ですから、日本企業は、必死になって技術指導をおこないました。その結果、日本でも売れるようなものが作れるようになったのです。

そうしますと、アメリカ、ヨーロッパ企業も中

国に進出して、低コストで生産し、その低コストで生産したものを欧米市場に売りますから、欧米企業の利益率は非常に高くなりました。

ITについては、アメリカがインドにIT産業をアウトソーシングしました。そういう形で欧米、日本の技術が移転し、生産がシフトしていくことで経済成長が始まりました。

その結果として、資源や食料に対する需要が爆発的に拡大しました。資本主義的「消費者人口」が、一〇億人から四〇億人に突如として増加したということなのです。そうすると、当然、資源・食料価格が上昇します。それを見越して、投機資本が投機をおこなっています。資源・穀物価格が上昇すると、日本や欧米の所得のかなりの部分が、新興諸国や資源・穀物諸国に「移転」します。そうすると、新興国や資源・穀物国に新たな、しかも膨大な所得が発生します。

ただ、ここで重要なことは、移転した所得の人あたりの規模というのは欧米諸国の数分の一、あるいは数十分の一ということなのです。新興諸国、資源・穀物諸国の人口は非常に多いですから、一人当たりの所得は非常に低くなるからです。ということは、日本の高機能・高品質・高価格の製品は、新興諸国、資源・穀物諸国ではあまり売れないということになります。

おとし、ブラジルに行き、元鉱山大臣のバチスタさんという方とお話する機会がありました。バチスタさんに、日本は、二〇万円の車を作れるか、あるいは一万円のパソコン、五千円のテレビを作れるかと言われました。そういうものが作れなければ、日本の製品は売れないんだということを言われて、非常に衝撃を受ました。

ですから、これから日本は、中機能・中品質・低価格の製品を低コストで作らなければなりません。

ん。二〇万円の車の生産が可能かどうかわかりませんが、そういう技術革新が必要になるといことです。低機能・低品質・低価格製品は、新興諸国で生産できます。

注目すべきことは、韓国が今国際市場で非常に活躍しているということです。韓国は、中機能・中品質・低価格のものを生産しておりますが、これが新興諸国に非常に適合的であるからでしょう。しかも、国家ぐるみで新興諸国・途上国に売り込みをはかっております。日本は、これからも経済成長をしていこうとすれば、こういうことも必要だろうと思います。

さらに、シューマツハーが『スモール・イズ・ビューティフル』という本で大分前に提唱した中間技術ということが重要です。中間技術というのは、日本の高機能・高品質製品技術と発展途上国の非常に質の低い技術の中間という意味です。そ

うというのが発展途上国にどんどん普及していくことによつて、途上国の経済が成長し、人々の生活水準も向上していくという考え方です。ですから、日本は世界経済という点から見れば、そういう高い安全性を前提に、中機能・中品質・低価格の物作りのための技術革新を進めていく必要があると思っております。

二、欧米諸国の経済・金融危機からの離脱戦略

(1) アメリカ経済の動向

① アメリカは自国の「日本化」を恐れている

そういう中で現状の世界経済をどう見るかということです。アメリカは、「日本化」を非常に恐れています。最近の文献を見ますと、アメリカもいよいよ「日本化」しつつあるという議論があり

ます。「日本化」とはどういうものでしょうか。

日本で、一九八〇年代にバブルが発生しました。その原因は、戦後の経済成長のプロセスにあります。

アメリカは第二次大戦後、ソ連との冷戦下で軍需産業、軍事技術開発に特化しました。ドイツは、EU（欧州連合）の拡大、すなわちマーケットを拡大する形で経済成長をしてきました。

日本は、第二次大戦後、アメリカの支援のもとに、最新鋭の重化学工業を導入しました。おかげで日本は高度成長を実現することができました。

それは、アメリカで第二次大戦中に飛躍的に発展した（民生用）重化学工業を日本に一挙に導入するプロセスでした。この設備投資主導型の高度成長が終わったのが一九七〇年代初頭です。

私見ではありますが、本来であれば、ドイツのようにアジア共同体を作って、マーケットを拡大す

ることによる経済成長、賃金の引き上げ・労働条件の向上・福祉の充実などによる内需拡大型の経済成長をしていくことが必要だったのです。でも、日本は、そのどちらも選択することはできませんでした。

なぜかといいますと、当時、中国は社会主義でありました。それ以外の国々も、日本と比べれば、経済的な格差が著しいということで、共同体など結成できるはずもなかったからです。

内需拡大といっても、賃上げやたとえばドイツのように六週間の夏季連続有給休暇などできまませんでした。ですから、日本は高度成長が終わると、アメリカやヨーロッパにマーケットを求め、経済成長してきましたが、それが限界に突き当たりました。要するに、五〇〇年前のジェノバのときのように、金融セクターが肥大化して、それが崩壊し、長期不況に陥っているのではないかと

思っております。

ケネス・ロゴフとカーメン・ラインハートの『デイス・タイム・イズ・ディファレント』という有名な本があります。最近、翻訳も出ました。

証券界の方々も読まれていると思いますが、銀行危機があると財政赤字が増え、財政赤字が増えていくと経済が成長しないというのが歴史の法則であるということを明らかにしております。

日本では、まさにバブル期に莫大な不動産投資などがおこなわれ、銀行が膨大な不動産投資資金を提供しました。それが崩壊することによって、銀行におそらく一〇〇兆円の損失が出たと推測されます。その損失を銀行が一生懸命頑張つて償却をしました。それ自体は、評価されるべきことです。

本来であれば、平成大不況のときに、それまでの重厚長大の重化学工業から、ハイテク産業など

の新しい産業に転換していかなければならなかったのに、あまり進みませんでした。しかも、もっぱら公共投資などによる景気へのてこ入れがおこなわれました。その結果として、景気があまりよくならないにもかかわらず、財政赤字（政府債務残高）は、今では一〇〇兆円の規模にまで達しています。これが「日本化」というものです。

アメリカもそういうことになってはいけないということなのです。バブルは日本から始まって、アメリカ、ヨーロッパへ波及しました。アメリカは一九九〇年代の中ごろから株式市場が高揚しました。二〇〇〇年代に入りますと、アメリカおよびヨーロッパで住宅バブルが発生しました。リーマン・ショックでバブルが崩壊しましたが、金融危機を莫大な財政資金と中央銀行の流動性供給によって抑えてきました。今のところ、政府と中央銀行の資金供給によって、世界経済は比較的落ち

ついた様相を呈しております。問題は、その結果、現在の状況はどうかということです。

② 米FRBによるQE（量的緩和）

アメリカは、中央銀行であるFRB（連邦準備制度理事会）がQE（量的緩和）という政策を遂行しています。当初、FRBは信用緩和と言っていました。二〇一〇年秋ころからかQE（量的緩和）と呼ばれるようになりました。

量的緩和は、二〇〇〇年代初頭に日銀が実施したときに、英語にはない言葉だと言われました。それをアメリカは、クオンティタティブ・イーディングと日本語を英語に直訳したのです。リーマン・ショック以降、FRBは莫大な流動性を供給しました。

日本の一九九七年の金融危機のときに、ある証券会社が「会社更生法」を適用申請しました。そ

うするとマネーマーケットが大混乱をし、その後、二つの大金融機関が破綻しました。これをアメリカは非常によく勉強しておりました。リーマン・ショックが起こると、FRBは、ただちに莫大な、無制限に近いような流動性を供給すると宣言しました。ですから、いまだに流動性危機による銀行破綻は一つもありません。

FRBは、国債、CP、社債、MBS（住宅ローン債券）などを購入しました。とくに、アメリカの経済にとって、住宅市場は非常に重要な市場ですので、どんどんFRBがMBSを買い取ることで、住宅市場を支えてきました。これによって、アメリカの金融危機の爆発を抑え、景気の著しい落ち込みを防ぐことができました。

二〇一〇年の夏以降になりますと、今度は国債を一年の六月まで、六〇〇億ドル買い取るのになりました。これがQE2と呼ばれるもので

す。これは、長期金利を引き下げてドル安誘導をし、株高に誘導するという政策です。ところが、このQE2の資金は、アメリカのマーケットにあまり流れずに、新興諸国と資源・穀物諸国に流入していきました。

その結果、新興諸国の株価が非常に高騰しました。食料価格、原材料価格も上昇しています。それにさらに深刻な問題として、アラブ諸国で進行している「民主革命」があります。これが加わってきましたので、かなり深刻な事態になる可能性があります。

③ 米財政赤字解消

次に、アメリカの財政赤字の問題であります。

二〇一〇年の一月の中間選挙で民主党が敗北し、下院では共和党が過半数を取得しました。アメリカの共和党では、ティーパーティーという勢

力の支援を受けた人が多数当選しました。ティーパーティーの人々は、とにかく小さな政府を作れと主張しています。オバマ大統領は莫大な財政支出をしているが、これはとんでもないことだといえます。でも、これをやらなければ、アメリカは大恐慌になっていたことは明らかでしょう。

しかし、おもしろいことは、あれだけの財政支出をしたから、大恐慌を回避できたのかは、結果としてはわからないということです。それでは、財政支出しなければ、大恐慌になったのか、ということです。経済学というのは、実験ができませんので、わからないのです。自然科学と違って、リーマン・ショック前の状態を再現できないからです。

もちろん、第一回目の財政支出が下院に否決された後に、二度目も否決をされたら、二九年恐慌に匹敵するぐらいの大恐慌になっていたのは明らか

かです。ただ、二度目は採決されましたので、そうはなりません。じゃ、あれだけのお金が必要だったのかとなってしまうわけです。しかも、危機を抑えたはずなのに、どんどん財政赤字が増えています。とんでもない、納税者の資金なのに、何でそんなに財政資金を使うんだ、もうこれ以上の財政赤字は許さぬということになっていくのです。

しかも、最近の報道によれば、予算も通らなくて、つなぎでやっておりました。予算について合意し、最悪の連邦機関の休業などはなくなりましたが、さらに議会で認められた債務の上限に達しており、これ以上の国債発行や借金ができなくなる事態になります。(二〇一一年四月一八日、米格付け会社スタンダード・アンド・プアーズは、米国債の格付け見通しを「安定的」から「ネガティブ」に引き下げました。)

ですから、アメリカの財政赤字削減というのは非常に「正しい」政策です。あくまでも、括弧つきで非常に「正しい」政策なのです。でも、それを本当に実行したらえらいことになります。「正しい」がゆえに間違っているということなのです。

ミルトン・フリードマンは、一九二九年恐慌の真つ最中に利上げする中央銀行がどこにいるか、あのときに利上げをしなければ、あんな大恐慌にならなかつたと言います。

ところが、一九二九年恐慌のときに利上げすることは「正しい」政策でした。利上げしなければ金が流出したからです。また、経済に一切介入しないという古典派経済学的な考え方も非常に「正しい」かつたのです。「正しい」政策を遂行したがゆえに、間違つたのです。その結果、大恐慌が激しいものになりました。二九年恐慌は、それまでの産業構造の大転換を迫る恐慌でしたので、それ

までの「正しい」政策はまったく通用しませんでした。だから間違いいのです。危機の本質を見なければ対処を間違えます。

今回も共和党あるいはティーパーティーの勢力が強くなることによって、財政赤字削減に本当に踏み切るということになれば、大変な事態になる可能性があります。大規模な景気対策が終了しつつあるからです。しかも、住宅バブルが崩壊して、個人消費が非常に冷え込んでおります。

今までは、住宅価格が上昇すると、キャッシュアウトという形で、人々が消費を拡大しました。その莫大な個人消費によって景気が高揚してきましたが、それができなくなっています。ですから、個人消費の落ち込みを財政出動で支えてきたのです。その財政出動がなくなったら、景気がかなり低迷していくことが懸念されます。

ですから、FRBが助け船を出したのです。括

弧つきですけれども、中央銀行のおこなう「財政政策」と言われております。国債を六〇〇〇億ドル買い取る、長期金利を引き下げる、あるいは流動性をどんどんマーケットが供給して景気を支えていくということやってきたのです。今年の六月に、QE2は終了するようです。これも非常に「正しい」政策ですけれども、ただ、二九年恐慌と同じように、「正しい」がゆえに深刻な事態にいたる可能性があるのではと思っております。

(2) ヨーロッパ経済の動向

① ユーロの矛盾

さらに問題なのはヨーロッパです。二〇一〇年にギリシャ危機、アイルランド危機がありました。現在、ポルトガルがかなり危機的状况に陥っております。ところが、さる四月六日に、ECB（欧州中央銀行）が利上げをしました。

ギリシャもアイルランドもポルトガルも、抜本的な財政赤字削減に取り組まざるをえないという状況になっています。いわばデフレ政策ですが、そのさなかECBが利上げしたらどうなるかということは、誰でもわかることです。じつは、これがユーロの抱える極めて深刻な矛盾なのです。

ユーロ導入が決定された二〇年前から、「深刻な矛盾があるので、何としてもそれを克服しなければならぬ、そうしないとえらいことになるよ」と、私どもヨーロッパ研究者が言ってきました。どういふことかといいますと、通貨主権は、超国家機関であるECBに委譲したにもかかわらず、財政主権は、加盟国に残されたままだということです。さすがにヨーロッパ諸国は、安定成長協定を締結しました。

これは、通貨統合に参加する際には、たとえば、単年度の財政赤字はGDPの三%以内という

条件が付されていますが、導入してからの規定がなかったからです。そこで、通貨統合に参加してからも三%を超えてはならないということがこの協定です。どういう内容かといいますと、三%を超えたら、欧州委員会が是正勧告を出し、勧告に基づいて是正しなければ、その超えた分をEUに預託させ、それでも赤字の削減ができなければ、預託分は没収、というのが協定の中身です。

これを加盟国が厳格に順守すればいいのでしようが、二〇〇〇年代初頭に、ドイツ、フランスの景気が悪いときに、安定成長協定違反の事態が発生しました。ところが、ドイツ、フランスはEUの中心国ですので、一切聞く耳を持ちませんでした。さすがの欧州委員会も、ドイツ、フランスに預託金を出させるとか、ましてや没収することなどはできず、うやむやになりました。そういうのがありましたので、ギリシャやポルトガルなどが

放漫財政に陥ったのです。

② ヨーロッパの危機の継続

ユーロのもう一つの非常に深刻な矛盾は、インフレ傾向の国々の長期金利が、ユーロを導入することによって劇的に低下したことです。

PIIGS諸国と言われるポルトガル、アイランド、イタリア、ギリシャ、スペインなどの国々は、ユーロを導入するまでは、インフレ率の高い国でした。当然、長期金利も高いわけです。

それが財政赤字削減をおこなってEUに加盟し、ユーロを導入すると、長期金利が劇的に低下します。そうすると資金需要が出てきますので、そこからバブル的な状況が出てくるのです。先ほどヨーロッパでも住宅バブルが発生したと申し上げましたが、じつはヨーロッパにおける住宅バブルは、ユーロ導入と非常に大きく関係しているの

です。

しかも、これらの国々の国債は、非常に「安全」です。なぜかといいますと、ユーロを導入しているからです。もしこれらの国々の一つでもデフォルトしてしまうと、ユーロが崩壊してしまいます。そういうことはもうありませんので、ドイツ、フランス、イギリスなどの銀行が、これらの国々の国債を大量に購入しました。これが非常に大きな矛盾なのです。

③ 実効為替レートの問題

ユーロ導入国の実効為替レートの差という問題もあります。どういふことかといいますと、ドイツのような国とPIIGSのような国の間には、経済力格差があるということです。

そこで、同じ通貨を導入しますと、ドイツでは割安、PIIGS諸国では割高になってしまいま

す。ということ、ドイツにとつてみれば、PIIGS諸国に物を売るときに、本当だったら八〇〇〇円か七〇〇〇円で売らなくてはいけないのに、一万円で売れたということであります。ですから、ドイツは非常に利益が上がります。PIIGS諸国は輸入で損するということになります。これも当初から指摘されていた問題です。

④ 財政危機対策

ギリシャ危機に続いて発生したアイルランド危機に際して、欧州版IMFが創られました。おかげで、今回ポルトガルに対しての資金援助をするということ、危機が回避されています。スペインも国債の償還資金が必要ですが、これもなんとか落ち着きそうです。

最近、注目しているのは、スペイン、ポルトガルの国債を中国が購入していることです。中国

は、非常に興味深い世界戦略をとっております。

アジア、ASEANで、中国は非常に勢力を伸ばしています。アフリカにも進出しています。中国は、スペイン、ポルトガルの国債を買い、両国の財政危機をなんとか乗り越えさせようとしています。じつはスペインとポルトガルは南米の旧宗主国ですので、南米にも中国が勢力を伸ばせるということが背景にあるように思います。

しかも、EUに恩を売れるということで、対米シフトができ上がります。

もう一つは、これからの経済システムが地球環境保全型に転換するということであれば、レアアースやレアメタルが不可欠になることです。レアアースやレアメタルは、少ない上に偏在しています。レアアースやレアメタルはロシア、アフリカ、南米などに偏在しています。これらと良好な関係を構築することによって、これからの経済成

長が可能になると考えているようです。こうして、今回のポルトガル危機がギリシャ危機ほど深刻になっていないのでしょうか。

ここで注目しているのは、集団行動条項が、欧州版 IMF に盛り込まれていることです。これは、どういうことをねらっているかといえば、EU に入っていれば国家が破綻することないということで、安心していろいろな国の国債を買うことができなくなるということです。

ユーロ導入国が財政危機などに陥って国債価格が下落した場合、あるいはデフォルトしたときには、投資家にも応分の負担をってもらうというのが集団行動条項です。ですから、国債などに投資する場合は、十分に注意しなさいということになりつつありますので、これは比較的前進した制度ではないかと思っております。

三、日本の産業構造改革

(1) 平成大不況

いよいよ日本の産業構造改革です。平成大不況というのは、衰退産業の退出と成長産業の育成がなかなか進まなくて長期化したのではないかと思っております。何が衰退産業かというとなかなか難しいのですが、ジェンキンスというアメリカの学者が、衰退産業を退出させて成長産業を育成するのが証券市場の非常に大きな役割であり、証券市場にしかできないことだといっている方をしています。どういうことかといいますと、衰退産業の企業の株価は下がり、成長産業の企業の株価は上がるということです。

そうはならなかったのです。日本では、経済構造改革、すなわち競争原理を徹底するということ

が行われました。規制緩和や撤廃が進み、企業がどんどんビジネスチャンスを探して、それによって経済が活性化していくという政策が採用されました。

たとえば、金融担当大臣から仰せつかって日本振興銀行に対する行政対応等検証委員をやっていますが、これも規制緩和の結果です。当時、金融再生プログラムの中に、銀行免許の付与を速やかに行うという文言があります。もちろん銀行業に新規にどんどん参入してくるということは悪いことではありませんが、いろいろ資料を見ますと、ちよつと拙速であったのではないかという気がいたします。

ですから、こういう結果になったとは申しませんが、そういう面もあると思います。特に金融システムの場合は、やはり経済のインフラ、公共的なインフラですので、これはきちつとやる必要が

あったにもかかわらず、日本経済の発展あるいは金融システムの活性化ということで、本来免許を付与すべきでなかった銀行に付与されてしまったのではないかと思っています。

(2) 産業構造改革

私は経済構造改革ではなく、産業構造改革というのが必要だったのでないかと思っております。東日本大震災に見舞われた現在、やはり人間と地球環境に優しく、災害に強い、そういう経済システムをつくることに邁進する必要があるのではないかと思っております。

原子力発電というのはデリケートな問題です。

ドイツがシュレーダー政権のときに原発全廃を決めました。メルケル政権になって廃止の先延ばしの決定が行われました。そのときの議論に非常におもしろいものがありました。ドイツは自分のと

ころの原発を廃止しておいて、八割原発で発電しているフランスから何で電気を買うのかと。そのとき私も、そう言われればそうだなと思ったことがあります。

私の個人的な見解であります。やはり技術的に未完成の原子力発電はある程度縮小して、再生可能エネルギーにどんどん転化していくことが必要ではないかと思っております。例えば夏場にかけて電気が足りないのであれば、大体三〇〇万円ぐらいの太陽光パネルに二〇〇万円補助金を出せばいいのです。一〇〇万戸でも二兆円です。そうなれば、私はすぐに自分の家の屋根につけます。五、六年もすれば元が取れるからです。しかも、電力を買う値段の倍で買ってくれます。電力会社は大変だと思えますが、そうすれば夏に間に合います。

エネルギーは、やはり太陽光、風力、地熱、バ

イオマス発電等にどんどん転化していくことが必要ではないかと思っております。自動車も電気自動車に大転換すべきです。自動車をガソリン車から電気自動車にどんどんかえていけば、この間に莫大な需要が生まれます。産業連関表を見ますと、自動車とか電気とかそういうのは非常に経済波及効果が大きいのです。

菅総理が以前、増税しても、その増税したお金の使い方間違えなければ経済は成長する。特に医療、介護、福祉等に導入すれば、経済は成長するということをおっしゃっていました。産業連関表を見ると、医療、介護、看護、これは雇用創出効果が非常に高い分野です。ところが、経済波及効果は、自動車とか電気とかの比ではないのです。ですから、増税してそのお金を、医療、介護、看護に投入して景気をよくするのはなかなか難しいと思います。

電気自動車への大転換、再生可能エネルギーへの転換が、はるかに景気浮揚効果があります。自分の家で発電した電気で電気自動車に充電すれば、燃料代もかなり安くなります。

企業も特に環境に優しい製品づくりをする必要があります。しかも、もちろん省エネとか、無駄を省くということで、産業構造を、人間を重視する、地球環境を重視する、災害を徹底して防止する、そういう形の構造に変えていくことが必要ではないかと思っております。

私はAP通信の記者にそういうことを申し上げました。日本はそういう方向に産業構造を大転換することによって、まさに環境技術革新によって経済成長軌道に乗ると言いました。今回の東日本大震災というのは非常に不幸な出来事であり、この不幸な出来事を乗り越えて、日本が人間と地球環境に優しく、自然災害に強いシステムに

つくり上げていくことが、日本がよみがえっていい道ではないかと申し上げたのです。

問題は、産業構造改革に必要な資金をどうするかということですが、日本は現在一〇〇〇兆円に近い政府債務残高があります。GDP比で二〇〇%近くになります。ギリシャ危機が起こったとき、日本もこのままではギリシャのようになると言われました。私は、財政危機が深刻だから増税すべきであるという考え方はとりません。今回の震災でも、復興が必要なので、増税やむなしという世論が形成されつつあります。日本国民は、募金もするし、義援金も出しています。大震災に見舞われた東日本の方々の復旧・復興のためには増税もやむを得ないというふうに考えています。これは日本人のいいところです。

三月から四月にかけて、ギリシャとドバイに行ってきましたが、フクシマはどうだという質問

を必ずされました。もう一つびっくりしたのは、「日本人はすごいね。何であんな大災害が起きたのにみんな整然と行動しているのか。これはすごい」とあちこちで言われたことです。被災された方々に何とか元気になってほしい、元の生活に戻ってほしいという気持ちを、日本人がみんな持っていると思います。

ですから、私は、大震災からの復興と日本経済の再生は、増税ではなくて、産業構造を大転換していくという形で、経済成長軌道に乗せて、その結果、税収がふえていくという形にしたほうがいいのではないかと思います。

被災された東日本には、例えば国土交通省が推奨している二〇〇年住宅を普及させていくのがよいと思います。皆さん、ヨーロッパに行かれた方は多いと思いますが、ヨーロッパに行くとき非常に豊かだということを実感します。なぜかとい

ますと、ヨーロッパの建物は、一〇〇年も三〇〇年も五〇〇年もちます。そこにみんな住んでいます。一〇〇年前のミュンヘンの市庁舎はノイ・ラートハウス（新庁舎）といいます。一〇〇年前の建物が新しいのです。

日本はもちろん木造ですから、そうもたないかもしれませんが、災害に強く二〇〇年もつような家をどんどんつくるべきです。屋根には太陽光パネルをつけます。自動車も電気自動車をどんどん普及するために補助金を出すべきです。太陽光パネルにも。

インフラも、もちろん港とか空港は整備しなければなりません。河川などは、コンクリートで固めるのではなくて、今の土木技術からいくと、土で固めても災害に耐えられるそうです。水草を植えたら川がきれいになりますし、魚もすめるようになります。そういう技術があるそうです。森林も

きちつと整備していく必要があります。森林を整備することによって川がきれいになり、海がきれいになって、海藻ができて、魚がすむようになり

ます。
海岸には一五メートルの堤防をつくるべきだと私は思います。もしかしたら津波は一〇〇年来ないかもしれませんが。でも、また明日来るかもしれません。自然現象の一〇〇年というのは誤差のうちです。でも、今この時期、一〇〇兆円、二〇〇兆円かかって、それは私はやるべきだと思っております。言うのは簡単ですけども。

東日本、東北や関東をそういう形につくりかえることによって、それを日本全土に広げていくことによって、日本の新しい経済・産業システムができるのではないかと思っております。

(3) 証券市場の役割

その為に果たすべき証券市場の役割は極めて重要です。前回ここで話しさせていただいたときに、証券市場は、産業構造改革を大胆に促進するために、CSR（企業の社会的責任）を重視、促進し、SRIファンドをどんどん普及していったほうがよろしいのではないかと申し上げました。

証券界に頑張っていたきたいという本も書かせていただきました（「品位ある日本資本主義への道」ミネルヴァ書房）。

先般、日経新聞に載っておりましたが、野村證券が東日本震災支援ファンドというのを売り出されました。私はこれを見て、証券界もがんばっているなと思いました。

産業構造をかえることは、証券市場しかできないと思っております。二月あたりにうちよ銀行の方とお話しをしましたら、「我々もそういうこ

とを考えている」とおっしゃっていました。

人間と地球環境に優しく、災害に強い経済・産業システムをつくるために、社会的責任を果たしている企業をどんどん応援していくことは大事なことです。そういう企業の株式等を組み込んだSRIファンドをどんどん売り出していきたいと思えます。野村證券のファンドは、手数料を義援金に出されるといふことです。私も上記の本で、手数料を安くするとか、そういう形で社会的責任を果たす企業を支援されるのがいいのではないかと主張しました。

証券業界としても、衰退産業の退出を迫るとともに、新しい産業の育成、人間と地球環境に優しい企業をどんどん応援していく必要があります。

これが証券業界及び証券市場の社会的、歴史的使命ではないかと思っております。

ちよつと大きな話の割には穴だらけで恐縮です

けれども、証券業界の皆さんにもぜひ頑張ってくださいと思います。今後ともぜひよろしくお願いいたします。

ありがとうございます。(拍手)

若林常務理事 相沢先生、大変スケールの大きな、また含蓄に富むお話を聞かせていただきまして、ありがとうございます。

それでは、若干時間もいただいておりますので、ここで皆様方から御質問、御意見等ございましたらお受けしたいと思います、いかがでございますでしょうか。

それでは、私のほうから質問させていただきますと思います。

先生のお話の中で、「マルサスの亡霊」というお話もございましたが、今もう一つ、人口動態的に言いますと、これは皆さんがおっしゃっている

ことですが、少子高齢化ということで、昔のピラミッド型の人口構成から、安定したつりがね型に移るまでの移行期は、世の中が大きく変動する時期の中に我々が置かれている、人口動態的な面から見ても、世の中が大きく変わる可能性があるのではないかと議論もありませんが、この辺、いかがでございましょうか。

相沢 日本では世界で最も急速に少子高齢化に進みつつあります。経済の面から見ると、団塊の世代にはかなり貯蓄がありますので、それを何とか使っていたりすることによって、経済や証券市場が活性化すると思います。

定年も、働ける方は、六五歳とか七〇歳とか、どんどん延ばしていけばいいと思います。とくに、日本のモノづくりの高い技術を継承することが重要です。日本には、神わざ的な職人さんもたくさんいらっしゃいます。そういう方々に後継者

を養成していただく必要があります。日本は、残念ながら金融セクター主導では、経済がどんどん成長していくということではできないと思います。

あくまで日本は、これから中機能・中性能・低価格の製品をどんどんつくっていく必要があります。そういう技術開発を行うため、今まで蓄積された技術を若い人に継承し、それをさらに発展させていく必要があります。それを促進するのが証券市場です。

そういうふうに向きに考えたほうがいいのではないかと思っております。

若林常務理事 ありがとうございます。

ほかに御意見ございませんか。いかがでしょうか。よろしゅうございますか。

それでは、時間も参りましたので、今月の「証券セミナー」はこれで閉会とさせていただきますと思います。

相沢先生、どうもありがとうございました。

(拍手)

(あいざわ こうえつ・埼玉大学経済学部教授
当研究所客員研究員)

(この講演は、平成二三年四月十一日に開催されました。)

相 沢 幸 悦 氏

略 歴

学 歴

昭和53年3月 法政大学経済学部経済学科卒業
昭和58年4月 慶応義塾大学大学院経済学研究科博士後期課程修了

職 歴

平成元年4月 (財)日本証券経済研究所研究員
平成5年4月 (財)日本証券経済研究所主任研究員
平成8年4月 長崎大学経済学部教授
平成13年4月 埼玉大学経済学部教授、現在に至る
同 (財)日本証券経済研究所客員研究員、現在に至る
平成22年4月 新疆財經大学客員教授、現在に至る
平成23年2月 金融庁参与(日本振興銀行に対する行政対応等検証委員)、現在に至る

主 著

「アメリカ依存経済からの脱却」NHK ブックス、2005年
「品位ある資本主義」平凡社新書、2006年
「平成金融恐慌史」ミネルヴァ書房、2006年
「国際金融市場とEU金融改革」ミネルヴァ書房、2008年
「恐慌論入門－金融崩壊の深層を読みとく」NHK ブックス、2009年
「品位ある日本資本主義への道」ミネルヴァ書房、2010年
「2012年、世界恐慌」(共著)朝日新書、2010年

学会役員

平成19年4月 証券経済学会常務理事、現在に至る

「世界経済・金融危機と日本の産業構造改革」

- 1 世界経済・金融危機の歴史的位置
 - * 西欧近代から脱西欧近代へー経済が絶頂期になると金融セクターが肥大化し崩壊
 - * 資本主義第三の転換期－資本主義はイノベーションで発展、19世紀末大不況で重化学工業へ、1929年恐慌でハイテク産業、しかしハイテク産業でイノベーション終結、世界経済・金融危機は資本主義の新たなステージへ
 - * 20世紀末・21世紀初頭大不況－日本のバブルから新興国バブルへ、バブル崩壊不況へ、資本主義の発展が止まり、経済システムの大転換を迫る大不況
 - * 脱西欧近代－キリスト教資本主義から儒教資本主義へ、個人主義から集団主義
 - * マルサスの亡霊－新興国台頭で人口が「10億人」から「30億人」突如三倍に？
 - * 成長の限界－天候不順と人口増加で食料価格高騰、資源の枯渇で資源価格高騰
- 2 欧米諸国の経済・金融危機からの離脱戦略
 - * 米FRBによるQE（量的緩和）－金利引き下げ、ドル安誘導、株高誘導
 - * 新興国バブルとインフレ－食糧価格の暴騰でアラブ諸国の「未完の民主革命」
 - * 米財政赤字解消－財政赤字削減は可能か、新たな景気対策は難しいだろう
 - * 米FRBが全面に－中央銀行による「財政政策」、出口戦略は困難
 - * ヨーロッパの危機の継続－PIIGS、4月末のスペイン国債の入札は
 - * ユーロの矛盾－通貨主権は超国家機関ECBへ、しかしながら財政主権は各国
 - * 実効為替レート－PIIGS諸国10%割高、ドイツ3%から5%割安で高成長
 - * 財政危機対策－欧州版IMF、集団行動条項で投資家の自己責任が問われる
- 3 日本の産業構造改革
 - * 平成大不況－衰退産業の退出と成長産業の育成がなかなか進まないので長期化
 - * 経済構造改革－規制緩和以外は日独のように製造業主導の経済システムに馴染まず
 - * 産業構造改革－地球環境保全型経済システム、エネルギー大転換、内需拡大型に
 - * 証券市場の役割－産業構造改革を大胆に促進、CSRの促進、SRIファンド普及

の 大 転 換 図



